

国の機関等の本人確認情報の利用スケジュール及び利用方法

平成14年9月9日現在

利用開始時期	法律	利用事務	利用機関	年間利用件数 (見込み)	具体的な利用方法	住民や行政のメリット
平成14年 9月12日 (予定)	地方公務員等共済組 合法又は地方公務員 等共済組合法の長期 給付等に関する施行 法	年金である給付の支 給に関する事務	地方公務員共 済組合	1,500万件 程度	<ul style="list-style-type: none"> 年金の支給期(10月、12月、2月、4月、6月、8月)ごとに、地方公務員共済年金の受給権者及び加給年金額の対象者の本人確認情報を利用する 住民票コードについては、原則、指定情報処理機関から取得するが、受給権者に告知を求めることもある [一括提供方式(回線接続)] 	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年4月(可能な限り平成14年度中)に、当該年金受給権者が毎年地方公務員共済組合に提出している現況届について、原則、廃止する 年金の支給期前に、年金受給権者の現況を確認し、年金の過払いを防止することができる
平成14年 9月30日 (予定)	戦傷病者戦没者遺族 等援護法	年金である給付の支 給に関する事務	厚生労働省社 会・援護局	16万件 程度	<ul style="list-style-type: none"> 年金の支給期(10月、1月、4月、7月)ごと及び随時に、戦傷病者戦没者遺族等援護年金の受給権者及びその扶養親族の本人確認情報を利用する 住民票コードについては、原則、指定情報処理機関から取得するが、受給権者に告知を求めることもある [一括提供方式(回線接続)・即時提供方式併用] 	<ul style="list-style-type: none"> 年金受給権者が毎年4月に厚生労働省に提出している生存確認のための受給権調査票、随時提出している住所変更届や死亡届等を廃止する 年金の支給期前に年印受給権者の現況を確認し、年金の過払いを防止することができる
平成14年 12月	電波法	無線局の免許に関す る事務	総務省総合通 信基盤局・情 報通信政策局	数百件程度	<ul style="list-style-type: none"> 住所変更届等を行っていない無線局免許人について、住民基本台帳ネットワークシステムより本人確認情報を利用する予定 住民票コードについては、指定情報処理機関から取得する予定 [一括提供方式(媒体交換)] 	<ul style="list-style-type: none"> 住所変更届等を行っていない無線局免許人について、新住所の確認ができる
平成14年 12月 (予定)	地方公務員災害補償 法	公務上の災害に対す る補償に関する事務 通勤による災害に対 する補償に関する事 務 福祉事業の実施に関 する事務	地方公務員災 害補償基金	数千件程度	<ul style="list-style-type: none"> 年金たる補償を受ける者の届出等に際し、本人確認情報を利用する予定 住民票コードについては、指定情報処理機関から取得する予定 [即時提供方式・一括提供方式(回線接続)併用] 	<ul style="list-style-type: none"> 年金たる補償を受ける者の届出等の際に、住民票の写しを添付しなくてよい

平成15年 3月	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）	年金である給付の支給に関する事務	総務省人事・恩給局	550万件程度	<ul style="list-style-type: none"> ・恩給の支給期（4月、7月、10月、1月）ごと及び随時に、恩給受給権者の本人確認情報を利用する予定 ・住民票コードについては、原則、指定情報処理機関から取得する [一括提供方式（媒体交換）・即時提供方式併用]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年4月から、恩給受給権者が毎年総務省に提出している受給権調査申立書について、市町村長の証明を廃止する予定 ・恩給受給権者の現況を確認し、恩給の過払いを防止することができる
	執行官法	年金である給付の支給に関する事務				
	国会議員互助年金法	年金である給付の支給に関する事務				
平成15年 4月以降	国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法	年金である給付の支給に関する事務	国家公務員共済組合連合会	650万件程度	<ul style="list-style-type: none"> ・年金の支給期（6月、8月、10月、12月、2月、4月）ごと及び随時に、国家公務員共済年金の受給権者及び加給年金額の対象者の本人確認情報を利用する予定 ・住民票コードは、年金が決定されている者については、指定情報処理機関から取得する予定。新規請求者については、告知を求めることを検討 [一括提供方式（媒体交換）・即時提供方式併用]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から、年金受給権者が毎年国家公務員共済組合連合会に提出している身上報告書について、原則、廃止する予定 ・年金受給権者等の現況を確認し、年金の過払いを防止することができる
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法	年金である給付の支給に関する事務				
平成15年 4月以降	私立学校教職員共済法	年金である給付の支給に関する事務	日本私立学校振興・共済事業団	140万件程度	<ul style="list-style-type: none"> ・年金の支給期（6月、8月、10月、12月、2月、4月）ごとに、私立学校教職員共済年金の受給権者及び加給年金額の対象者の本人確認情報を利用する予定 ・住民票コードについては、原則、指定情報処理機関から取得するが、受給権者に告知を求めることも検討する [一括提供方式（媒体交換）]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から、年金受給権者が毎年日本私立学校振興・共済事業団に提出している現況届については、本人確認情報の利用により受給権者等の生存確認ができる場合に、生存確認に関する部分について廃止する予定 ・年金受給権者の現況を確認し、年金の過払いを防止することができる
平成15年 4月以降	建設業法	技術検定の実施に関する事務	建設業法第27条の2第1項の指定試験機関	10～20万件程度	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の技術検定の受検申請を受理する際に、申請者の本人確認情報を利用する予定 [一括提供方式]	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の技術検定の受検申請の際に、住民票の写しを添付しなくてよい ・受検申請書の氏名や住所の確認を一括して行うことができる

平成15年 4月以降	建設業法	監理技術者資格者証の交付に関する事務	建設業法第27条の19第1項の指定資格者証交付機関	20万件程度	・監理技術者資格者証の交付の申請を受理する際に、申請者の本人確認情報を利用する予定 [即時提供方式]	・建設業の監理技術者資格者証の交付の申請の際に、住民票の写しを添付しなくてよい
平成15年度以降	労働安全衛生法	同法第十二条第一項の免許に関する事務	厚生労働省労働基準局	未定	・未定 [即時提供方式]	
		同法第十四条の免許に関する事務				
		同法第六十一条の免許に関する事務				
	労働者災害補償保険法	業務災害に関する保険給付に関する事務	厚生労働省労働基準局	未定	・未定 [即時提供方式]	
		通勤災害に関する保険給付の支給に関する事務				
		労働福祉事業の実施に関する事務				
賃金の支払の確保等に関する法律	同法第七条の労働基準監督署長の確認に関する事務	厚生労働省労働基準局	未定	・未定 [即時提供方式]		
雇用対策法	職業転換給付金の支給に関する事務	厚生労働省職業安定局	未定	・未定 [即時提供方式]		
雇用保険法	基本手当の支給に関する事務	厚生労働省職業安定局	未定	・未定 [即時提供方式]		
	高年齢求職者給付金の支給に関する事務					
	特例一時金の支給に関する事務					
	高年齢雇用継続基本給付金に関する事務					

	高年齢再就職給付金の支給に関する事務			
雇用保険法	同法第六十二条の雇用安定事業の実施に関する事務	厚生労働省 職業安定局	未定	・未定 [即時提供方式]
	同法第六十三条の能力開発事業の実施に関する事務			
	同法第六十四条の雇用福祉事業の実施に関する事務			
職業能力開発促進法	職業能力開発促進法による技能検定の合格証書の交付に関する事務	厚生労働省職業能力開発局	未定	・未定 [即時提供方式]

他の事務については、鋭意、協議を進めているところ

[一括提供方式]

本人確認情報照会対象者の情報をファイル化して要求を行い、結果についてもファイルで一括して受け取る方式

データ交換は、媒体交換形態又は回線接続形態により行う

なお、データの交換に際しては暗号化を行い、回線接続の際には指定情報処理機関と国の機関等のサーバ間にファイアウォールを設置し、セキュリティを確保

(媒体交換)

一括提供方式であって、情報を磁気媒体(DAT等)により交換する形態

(回線接続)

一括提供方式であって、情報を電気通信回線により送受信する形態

[即時提供方式]

端末から照会条件を入力して即時で照会を実行する方式

なお、指定情報処理機関と国の機関等のサーバ間にファイアウォールを設置し、通信を暗号化するなど、セキュリティを確保